

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		在宅療養連携推進				所管	健康部 健康課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	164	計画事業名	在宅療養連携推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり						[事業開始] 平成25年度		
		[小 柱] (2)地域医療の充実						[終了予定] - 年度		
		[施 策] ①地域医療体制の充実								
	根拠法令等	法令(義務)		〔法令等名〕		介護保険法、在宅療養連携推進協議会設置要綱、在宅療養支援事業実施要綱等				
	事業対象	直接の対象 : 区民、医療関係者、介護関係者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	在宅で療養することになる区民がその人らしく、充実した人生を過ごせるよう、在宅医療に関する相談・調整を行い、医療関係者・介護関係者等が連携し、一体となって在宅療養患者を支援する。								
事業内容 [29年度]	(1)在宅療養推進事業の推進や課題解決に向けた、在宅療養連携推進協議会(H29.7.12、H30.2.28)及び専門部会(H29.9.20、H29.10.12、H29.12.5)の開催 (2)在宅療養に関する相談に対応する在宅療養支援窓口の運営 ①在宅療養に関する相談対応(相談件数:延べ466件) ②窓口職員による在宅療養に関する区民・介護事業者向けの普及啓発(講演会16回 延べ428人) (3)浅草医師会主催の「在宅医療を考える会」の事業経費一部助成 ○助成額:255千円 ○開催日:平成29年11月13日									
委託の有無	一部委託		委託内容		在宅療養支援窓口の運営、在宅療養支援窓口における在宅医の紹介					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度	27年度	28年度	29年度		
	活動指標	会議開催数(在宅療養連携推進協議会)		回	2	2	2	2	2	100.0%
		講演会、研修会開催数		回	15	12	4	16	15	106.7%
	成果指標	相談対応延件数(在宅療養支援窓口)		件	360	681	741	466	720	64.7%
		講演会、研修会参加者数		人	450	844	137	428	1,000	42.8%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				15,164		15,251		16,066
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				8,822		8,421		9,218
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				14,504		14,438		15,302
		総経費				661		813		765
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				23,987		23,672		25,285	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				10,210		10,526		7,015	
前回評価から29年度に改善した事項		区内の医療機関・薬局における、訪問診療・往診等の対応などの在宅医療の情報について、閲覧・検索可能な「医療・介護情報検索システム」を構築し、区民、関係機関向けに発信し、医療へのアクセスの向上に努めた。								
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	高齢化に伴う医療需要の増加、病院における在院日数の短縮など、医療を取り巻く環境が変化する中で、住み慣れた自宅で療養生活を希望する区民が増えることが予想される。そのため、医療・介護の多職種間の連携推進が不可欠である。							
	効率性	3	医療・介護・福祉の実務者による在宅療養連携推進協議会での検討に加え、個々の課題解決のための部会を設置し、より専門的な協議を行った。							
	手段の適切性	2	在宅療養連携推進協議会及び専門部会は、区内で在宅療養に関わっている医療・介護・福祉等の多職種の関係者で構成され、実践的な協議を行っている。在宅療養支援窓口で、普及啓発を行っているが、依然として在宅療養支援窓口の認知度が低いため、今後は普及啓発の内容を再検討し、幅広く周知を図っていく。							
目的達成度	2	「医療・介護情報検索システム」の構築や新たに「口腔ケア」についての専門部会を設置し、協議を行った。また、在宅療養支援窓口にて区民等からの相談対応及び区民や関係機関向けに積極的に普及啓発を行った。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
高齢化が進む中で、今後、病院ではなく自宅などの住み慣れた場所で療養生活を送りたいという希望はますます高まると想定される。引き続き、在宅療養連携推進協議会での協議、在宅療養支援窓口での相談対応等を通じて、在宅療養に関わる多職種連携を推進し、在宅療養の支援体制の充実を図っていく。また、普及啓発について、他団体との連携・共催等の方法を新たに検討していく。						改善		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		